# 排水設備指定工事店申請の必要書類確認表

	指定番号:
	申請事業者名 :
事業者 確認欄	
	① 下水道排水設備指定工事店申請書(様式第1号)
	② 法人の場合・・・登記事項証明書(原本) (発行日から3か月以内のもの) 及び定款
	【定款の余白に原本証明( <b>原本のとおり相違ありません)と日付・代表者氏名・印</b> 】
	個人の場合・・・代表者の身分証明書および、住民票の写し (発行日から3か月以内のもの)
	③ 事業所の位置図及び写真
	④ 工事履歴書(任意の書式)
	⑤ 機械器具調書、写真
	※写真の横には名称を入れること
	⑥ 下水道排水設備工事責任技術者認定証の写し
	⑦ 前年度の市町村税納税証明書(原本)
	⑧ あわら市指定排水設備指定(更新)時確認事項
	⑨ (更新の場合)旧下水道排水設備指定工事店証(原本)
\•/1 <u>日</u> .1	

※提出の際は、番号に沿った順に並べ、事業者確認欄にチェックを入れて提出ください。

※給排水を同時申請する場合、登記事項証明書は一方に原本、他方は写しで可。

※③写真について・・事業所の外観(看板等が確認できる)・事業所の入り口・ 事業所内の様子(作業スペースや事務机が写っている写真) 下水道排水設備指定工事店指定(更新)申請書

年 月 日

あわら市長 様

申請者

住所氏名

あわら市下水道排水設備指定工事店に関する規則第4条(第5条の2第4項において 準用する第4条)の規定により、次のとおり申請します。

	住所				
<b>本</b> 學記力)	電話				
事業所又は 店舗	商号又は名 称				
	代表者氏名				
添付書類	1 代表者の履歴書及び住民票(法人の場合は、定款及び登記事項証明書) 2 工事履歴書 3 事業所又は店舗の平面図及び位置図 4 責任技術者認定証の写し 5 所有する工事用設備機械器具調書 6 前年度の市町村税納税証明書 7 その他市長が必要と認める書類				
決定区分	□指定(更新) □指定(更新)		指定番号	第    号	
通知番号	第	号	通知年月 日	年 月 日	
手数料納入 年月日		年 月	l E		
備考					

※ 太線の枠内は、記入しないこと。

### 機械器具調書

年 月 日 現在

Т				7	月 日 <u></u>
種別	名	称	型式、性能	数量	備考
排水設備工事					

<sup>(</sup>注) 種別の欄には、「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、の別を記入 すること。

# あわら市排水設備指定工事店指定 (更新) 時確認事項 【指定の適否に関係するものではありません】

年 月 日

郵便番号・住所

氏名または名称 代表者氏名

電話、FAX 番号

## 排水設備指定工事店の業務内容

休業日、営業時間(修繕対応時間もご記入ください。)	(公表:	可	不可	)
休業日:				
営業日、営業時間:				
修繕対応時間:				
漏水等修繕対応の可否	(公表:	可	不可	)
(該当部に○をつけて下さい。詳細な内容を記入することも	可能です。	)		
屋内排水装置の修繕 埋設部の修繕				
その他( )				
対応工事種別 (新設・改造 等)	(公表:	可	不可	)
(該当部に○をつけて下さい。)				
本管からの分岐 ~ 公共汚水桝 ( 新設・改造 )				
公共汚水桝 ~ 宅内排水装置 ( 新設・改造 )				
その他(連絡先等)	(公表:	可	不可	)

- ・公表には、ホームページ等への掲載を含みます。
- ・業務内容に変更が生じた場合は、速やかにあわら市にその旨を届け出るようお願いします。

### 排水設備工事責任技術者等の研修受講実績(過去5年以内)

受講者名 (公表対象外)	研修会名、実施団体	受講年月日		
上記内容の公表の可否(公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)  可 不可				

- ・外部研修については、受講を証明する書類(受講証等)の写しを添付してください。
- ・自社内研修については、研修内容を記載してください。
- ・受講者名は、公表の対象ではありません。
- ・行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

## 過去1年以内に下水道工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有す る者の状況

□ 「下水道本管からの分岐~公共汚水桝」の工事を施工しないため不要

過去1年以内の工事実績がない場合は、直近の状況を記載してください。

	本管への支管の取付・せん孔、公共汚水	資格を保有しているか		工事	
技能を有する者の氏名	桝の設置、いずれの経験も有しているか	(○か×を記入)		年度	
(公表対象外)	(○か <b>×</b> を記入)		保有している資格等※		
上記内容の公表の可否(公表には、ホームページ等への掲載を含みます。)					
可 不可					

※以下に示す保有資格等(下線部)を記載してください。

- ① 下水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工 (配管技能者、その他類似の名称のものを含む)
- ② 職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第44条に規定する配管技能士
- ③ 職業能力開発促進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者 (土木施工管理技士、配管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定等)(<u>配</u>管技能者講習会修了者、配管技能検定会合格者、配管技能者認定)
- ・資格を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。
- ・「下水道本管からの分岐~公共汚水桝」の工事を施工しない場合は、任意の記載となります。
- ・技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。
- ・行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。